

記者発表資料

中央防災会議

「防災情報の共有化に関する専門調査会」(第8回)議事概要について

中央防災会議事務局(内閣府(防災担当))

1. 専門調査会の概要

日 時 : 平成15年4月25日(金)13:00~15:00

場 所 : グランドヒル市ヶ谷 瑠璃東中の間

出席者 : 片山座長、秋本、生田、岩倉、大森、貝原、小嶋、沢田、
志方、土岐、平野、廣井、藤井、森下の各委員(五十音順、敬称略)
内閣府山本政策統括官(防災担当)、内閣府山口官房審議官、
内閣官房、消防庁 他

2. 議事概要

沢田委員および森下委員より、下記内容に関する発表が行われた。

『横須賀市災害情報通信ネットワークシステムについて』 沢田委員

『国民の視点にたった防災情報共有プラットフォームの必要性について』 森下委員
行政と住民等における防災情報共有の課題等について議論が行われ、各委員から以下
のような意見等が出された。

災害時に防災業務に携わる職員が、日頃使用している端末を用いて防災対策に従事できること、全ての防災情報が一元的に集約されていることが重要。

日常的に防災に携わっている職員と、災害時に動員されて防災に携わる職員の間の日頃からの連携が重要。また災害時の業務分担について、地域防災計画などで規定することも重要。

住民等との情報共有のプラットフォームには、必要な情報を確実かつ迅速に収集する機能、複数の情報を組み合わせで最適化する機能、情報を共有し、一元的に表示する機能、提供者にあわせて提供内容を調整する機能が必要。

最近では災害報道の現場において、情報過多の兆候が見えはじめており、今後は、情報の優先度、重要度の決定が大切になってくる。情報の優先度、重要度に応じた整理は情報の発信者と受信者の双方が取り組むことが必要。

防災情報の提供については、原則として行政が責任を持って行うべきであるが、行政以外の力も借りるべき。行政が過大な期待に応えようとするのは負担を増大させ、非効率である。情報の提供やプラットフォームの整理について、行政がどこまで責任を持つかを整理することが必要。

災害時の通信ネットワークについては、家庭の個人回線などの復旧には時間を要するが、避難所などの重要な箇所は早期に復旧している。

住民が、蓄積された情報を災害時に取り出すためには、公衆電話を高機能情報端末化し、家や端末を失った人でも情報にアクセスできるようにするとよいのではないか。

行政とメディア、行政と住民、さらには住民の中でもその人の置かれた状況の違いなど、情報の受け手の立場が異なると、必要な情報の種類は全く異なる。よって、もっと具体的な分析によって情報ニーズを把握しなくてはならない。

実際に災害が起きた場合に、どのような情報がどのように流通したのかを詳細に把握することは困難であるが、訓練の際に情報の流れをこと細かく記録し、分析することは可能である。例えば小規模な市町村などで、住民など様々な主体を交えて市町村ぐるみで災害シミュレーションを行い、情報伝達モデルを構築してから分析する方法は有効ではないか。

アンケート調査結果による情報ニーズは量的な面だけの結果であることに留意すべき。生命にかかわる負傷者を持つ家族にとっては、病院の情報は切実なものであるが、そのような家族の数が少ないと、量的にはニーズは低く見える。情報の「切実度」は詳細な分析によらなくては明らかにできない。

崖崩れの情報などは生命財産に関わる重要な情報であるが、崖崩れの危険性を住民が認識していなければ、アンケート結果ではニーズは低くなる。防災・減災の観点から、住民等のニーズが低くても提供すべき情報はあはず。

多くの人を求めるニーズの高い情報については文字などを用いた提供、少数の人が求める切実な情報についてはオンデマンドによる確実な情報提供、というように情報の性格に応じて伝達手段を組み合わせた情報提供戦略が必要。

災害時には簡潔な言葉で意味を伝えることが必要であり、平常時から対面して情報を交換しておき、共通のイメージを構築する場が必要。ITの進展に伴い、情報通信手段が高度化しても、このような場の必要性はなくなる。

災害現場に防災機関の職員を送り込むことは困難であり、発災時にその場に居合わせた住民等の情報を活用することが必要

- ・ 詳細な議事録については後日発言者の確認を経たのち、公表の予定。
- ・ 第9回専門調査会は5月30日（金）10：00より開催する予定。

【この件に関する問い合わせ先】

内閣府政策統括官（防災担当）付
地震・火山対策担当

参事官補佐 宮武 裕昭

主査 松田 純一

Tel 03 - 3501 - 5693